

第1章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1-1 公共施設等の現状

(1) 建築物系施設

①施設数・延床面積等

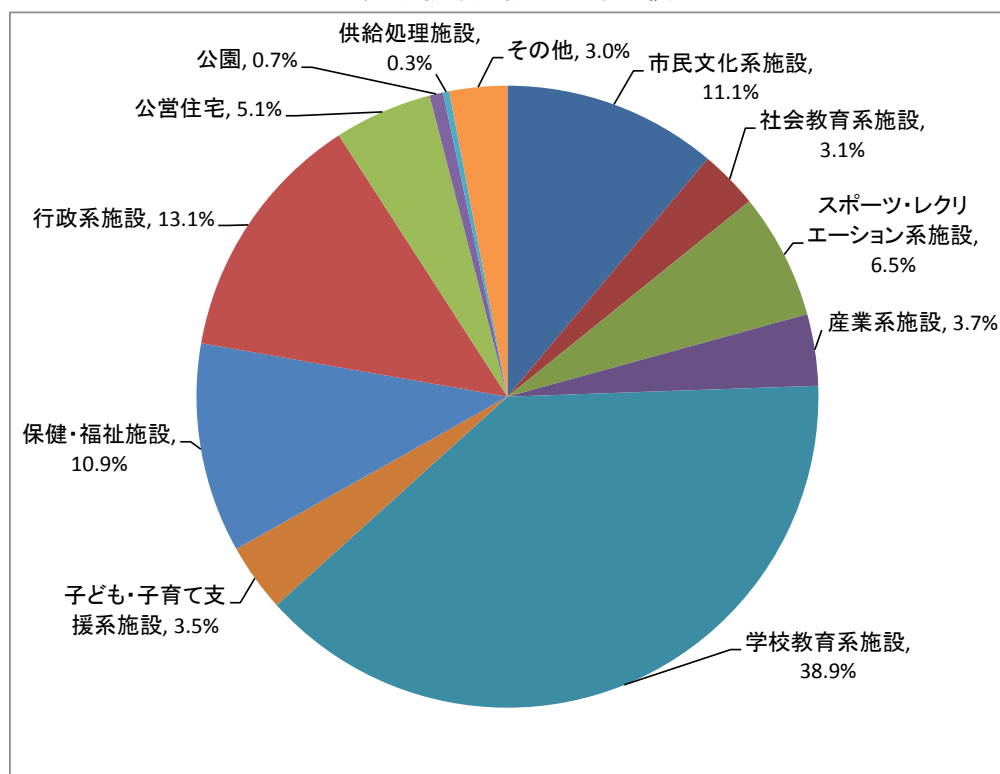
本市の建築物系施設の施設数は297施設、総棟数は426棟であり、床面積の合計は約20万㎡となっています。延床面積の内訳は、学校教育系施設が約7.9万㎡（38.9%）と最も多く、次いで行政系施設の約2.7万㎡（13.1%）、市民文化系施設の約2.3万㎡（11.1%）、保健・福祉施設の約2.2万㎡（10.9%）の順となっています。

表. 建築物系施設の分類別の施設数・棟数・延床面積

分類	施設数 (施設)	棟数 (棟)	延床面積 (㎡)	
市民文化系施設	66	67	22,535	11.1%
社会教育系施設	7	5	6,173	3.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	22	27	13,234	6.5%
産業系施設	7	10	7,510	3.7%
学校教育系施設	15	123	78,653	38.9%
子ども・子育て支援系施設	8	10	7,176	3.5%
保健・福祉施設	8	16	22,045	10.9%
行政系施設	105	130	26,564	13.1%
公営住宅	7	12	10,296	5.1%
公園	35	8	1,437	0.7%
供給処理施設	2	3	649	0.3%
その他	15	15	6,071	3.0%
合計	297	426	202,343	100.0%

(注) 小数点以下の処理の関係で合計が100%になりません。

図. 建築物系施設の延床面積割合



②人口一人当たりの延床面積

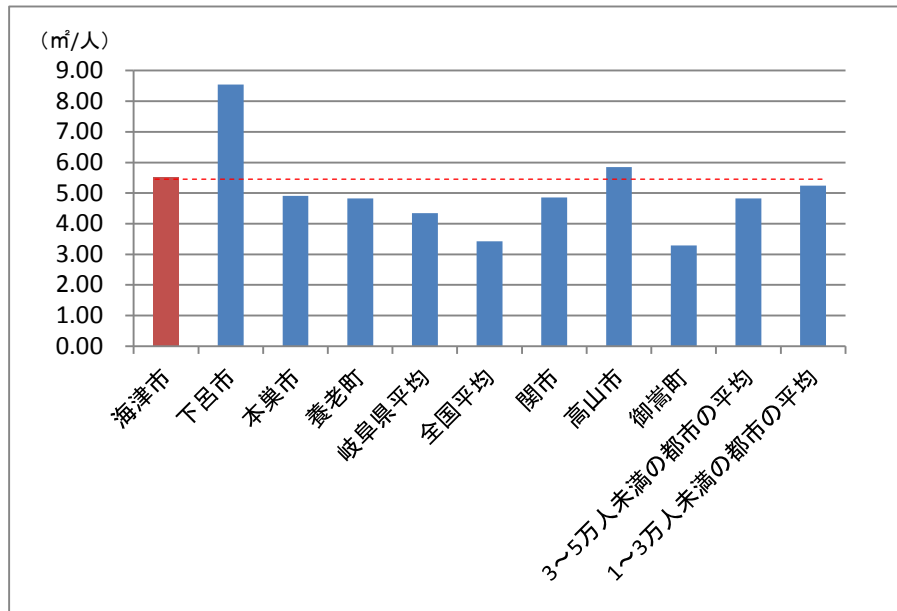
本市の人口一人当たりの建築物系施設の延床面積は、5.52 m²/人となっており、3万人を超える都市と比較すると若干高い数字を示しています。

表. 人口一人当たりの延床面積

	人口 (人)	建築物系施設の 総延床面積 (m ²)	人口一人当たり 延床面積 (m ² /人)	備考
海津市 ※	36,670	202,343	5.52	人口はH27.4.1
海津市 ※	38,662	197,570	5.11	自治体別人口・公共施設延床面積リスト(東洋大学 PPP 研究センター)H24.1
下呂市 ※	36,980	315,706	8.54	
本巣市 ※	35,523	174,532	4.91	
養老町	32,284	155,980	4.83	
岐阜県平均	—	—	4.34	
全国平均	—	—	3.42	
関市 ※	91,418	444,123	4.86	関市公共施設再配置基本方針(H27.3)
高山市 ※	92,747	542,359	5.85	高山市公共施設白書(H26.4)
御嵩町	18,834	61,857	3.28	御嵩町公共施設マネジメント報告書(H26.10)
3~5万人未満 の都市の平均	—	—	4.83	総務省「全国平均値及び人口区分別平均値」(H24.3)
1~3万人未満 の都市の平均	—	—	5.24	

※: 合併市町

図. 人口一人当たりの延床面積

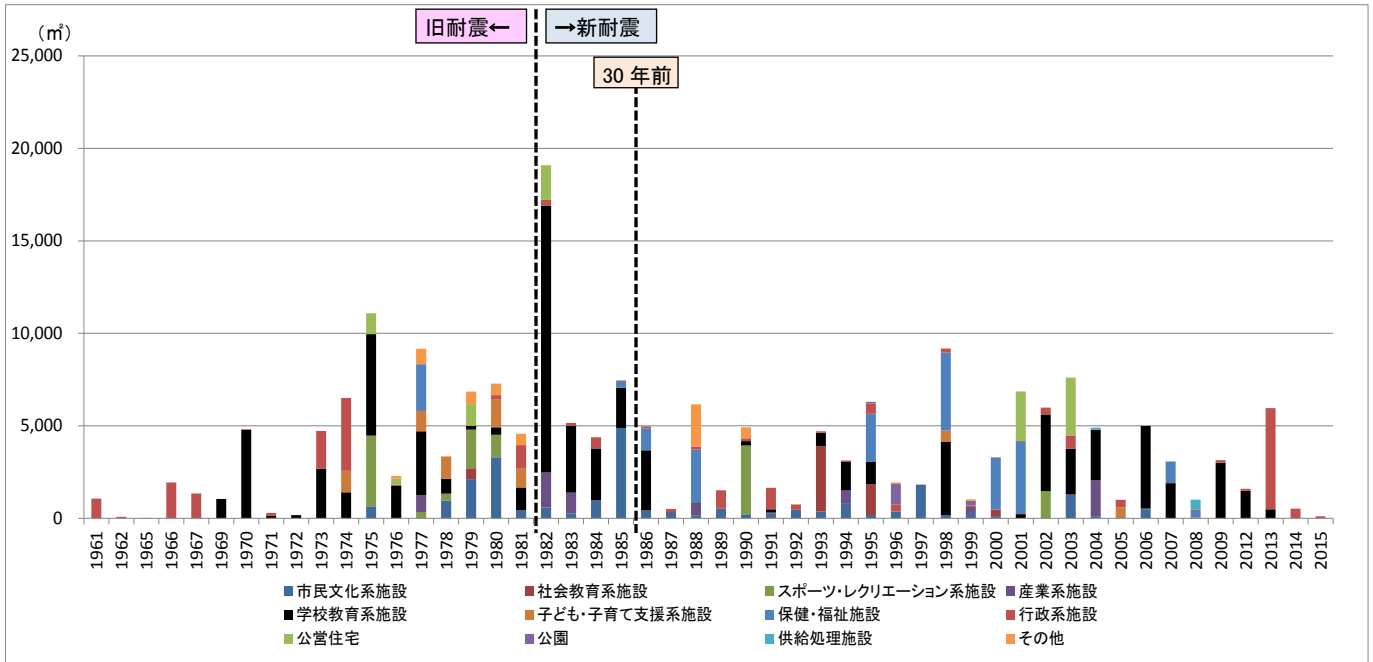


③建築年別の状況

建築年別にみると、昭和40年（1965）代から建築が増え始め、昭和50年代（1975～1985）に多くの施設が整備されています。施設分類では特に学校教育系施設が多くなっています。

また、一般的に建物の大規模改修を行う目安とされる築30年以上経過した建築物の延床面積は102,672 m²と全体の約半分（50.7%）を占めており、老朽化が進行しています。

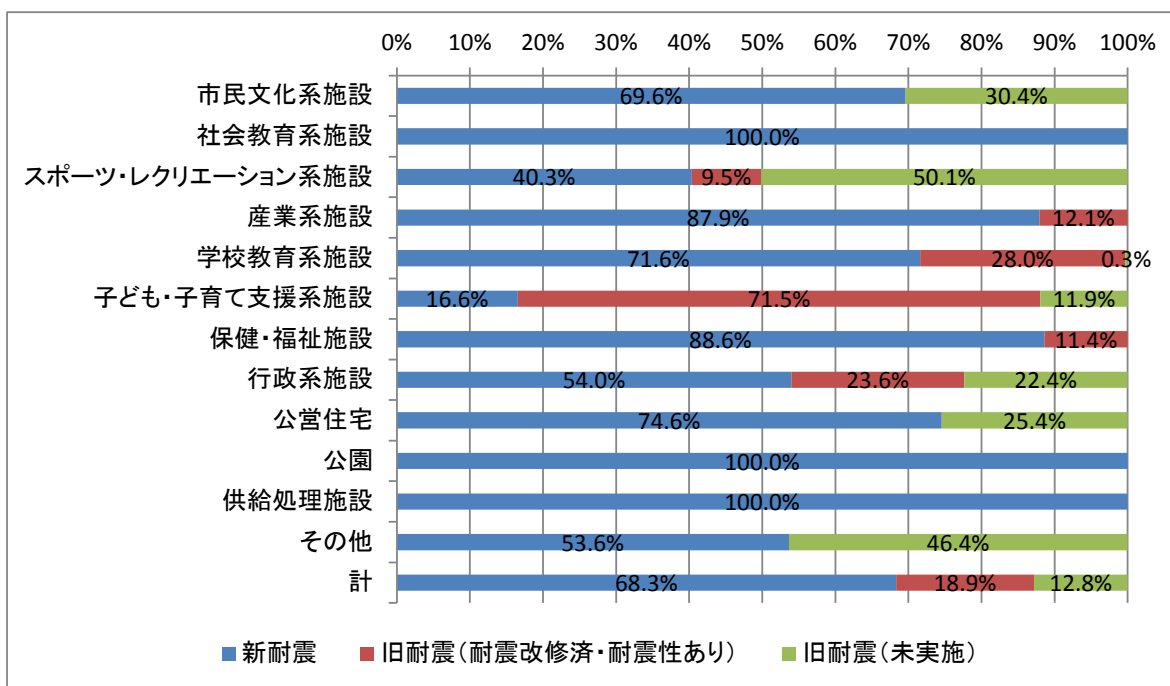
図. 建築物系施設の年度別延床面積



④耐震化の状況

新耐震基準で建設された施設（延床面積）は全体の68.3%、旧耐震基準で建設された施設（延床面積）は全体の31.7%あります。旧耐震基準で建設された施設（延床面積）のうち耐震化が未実施の施設（延床面積）は12.8%あり、今後必要なものについては適宜耐震化が必要です。

図. 耐震基準別の延床面積比率



(注)小数点以下の処理の関係で合計が100%になりません。

(2) インフラ系施設

①施設数等

インフラ系施設は、道路、橋梁、上水道施設、下水道施設であり、道路は、一般道路約 1,130.4km、自転車歩行者道約 6.9km、橋梁約 10.0km、上水道施設約 434.8km、下水道施設約 369.2km、となっています。

上下水道施設の建物系施設はほぼ新耐震基準となっています。

表. インフラ系施設の概要

	種別	施設数等	
		延長	面積
道路	一般道路	延長	1,130,401 m
		面積	5,296,880 m ²
	自転車歩行者道	延長	6,880 m
		面積	22,750 m ²
橋梁		本数	1,849 橋
		延長	10,012 m
		面積	52,062 m ²
上水道施設	管路	延長	434,845 m
	浄水場・配水池等	施設	26 施設
下水道施設	管路	延長	369,183 m
	浄化センター・ポンプ場等	施設	14 施設

表. 上水道施設の建物系施設の概要

施設	施設数	棟数	新耐震	旧耐震
浄水場・配水池・水源地等	26	57	52棟	5棟
			91.2%	8.8%

表. 下水道施設の建物系施設の概要

施設	施設数	棟数	新耐震	旧耐震
浄化センター・ポンプ場等	14	28	28棟	-
			100.0%	-

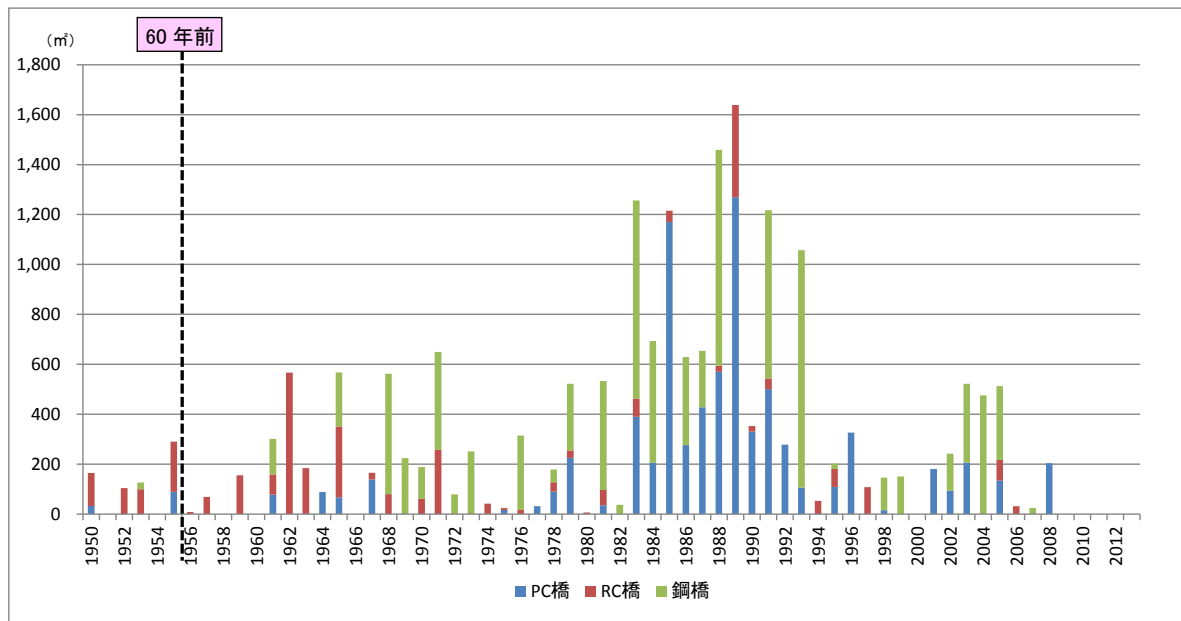
②建設年別の状況

インフラ系施設（橋梁、上水道、下水道）の年度別の整備状況を以下に示します。一般的な耐用年数とされる40～60年前の施設から老朽化の状況に応じて順次修繕等が必要となります。

<橋梁>

橋梁は昭和58年（1983）から平成5年（1993）にかけて多く整備されています。

図. 橋梁の年度別構造区分面積

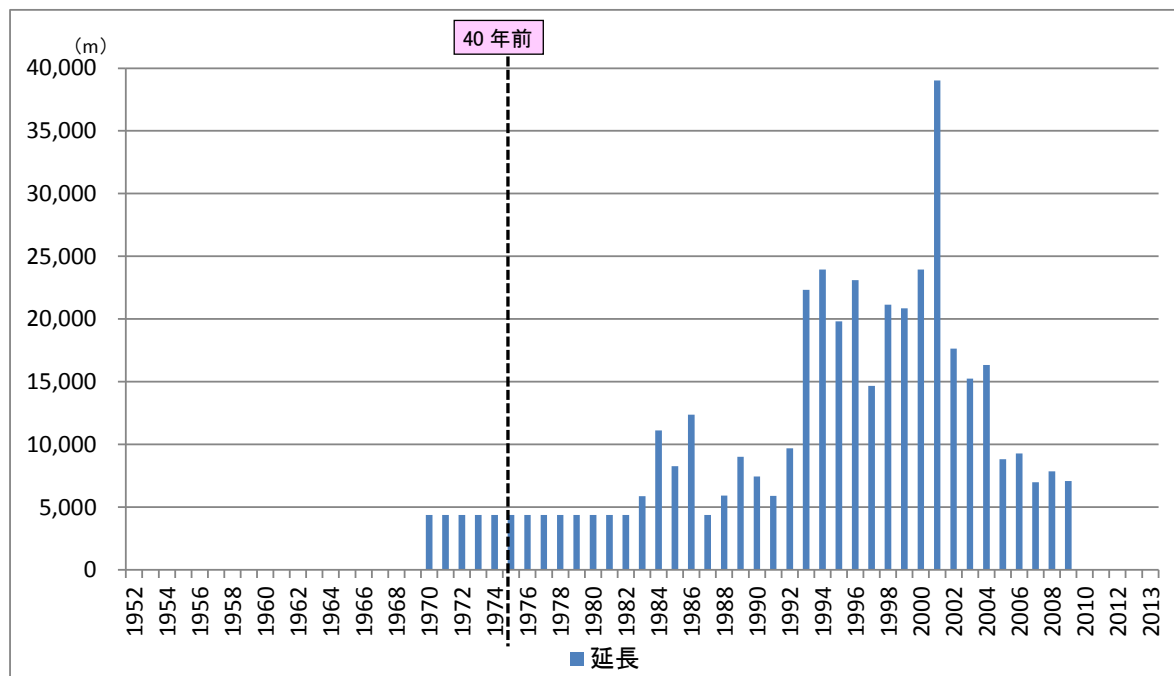


※年度が不明な 32,011 m²は除く

<上水道>

上水道は平成 5 年（1993）から平成 15 年（2003）にかけて多く整備されています。法定耐用年数の 40 年を迎える平成 45 年（2033）から大量の更新が必要となってきます。

図. 上水道の年度別整備延長

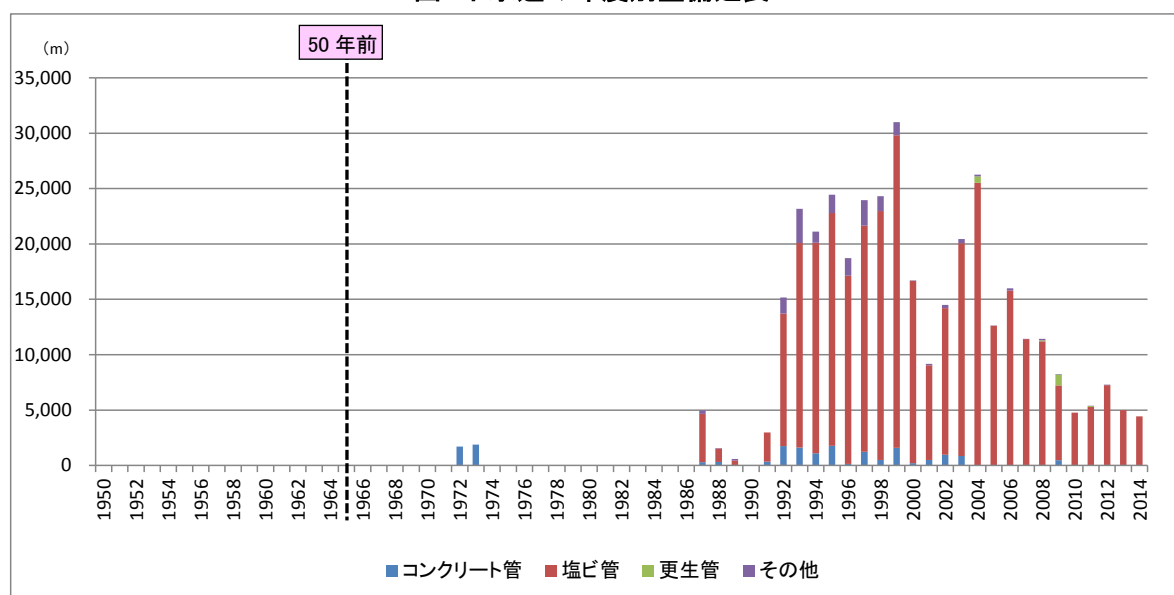


※「海津市水道事業見直基本計画による」

<下水道>

下水道は平成 4 年（1992）から平成 11 年（1999）にかけて多く整備されています。耐用年数を 50 年とすると平成 54 年（2042）から大量の更新が必要となってきます。

図. 下水道の年度別整備延長



1-2 総人口や年代別人口についての今後の見通し

(1) 総人口の推移

本市の総人口は平成27年(2015)4月1日現在36,670人(資料:市民課)となっています。人口の推移をみると、国勢調査によれば平成7年(1995)の41,694人をピークに減少に転じています。

年齢3区分別人口をみると、国勢調査によれば、老年人口が増加傾向、年少人口が減少傾向にあり、少子高齢化が進行しています。

表. 総人口の推移

	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)
人口 (人)	38,816	38,254	37,740	37,213	36,670
世帯数 (世帯)	12,085	12,059	12,068	12,089	12,130

(出典:市民課資料)

表. 年齢3区分別人口の推移

	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
年少人口 (人)	8,454	7,552	6,512	5,505	4,783
【15歳未満】	(20.7%)	(18.1%)	(15.8%)	(14.0%)	(12.6%)
生産年齢人口(人)	27,042	27,759	27,423	25,919	24,187
【15~64歳】	(66.3%)	(66.6%)	(66.6%)	(65.7%)	(63.7%)
老年人口 (人)	5,315	6,383	7,269	8,027	8,971
【65歳以上】	(13.0%)	(15.3%)	(17.6%)	(20.3%)	(23.6%)
不明 (人)				2	
総人口 (人)	40,811	41,694	41,204	39,453	37,941

(注)小数点以下の処理の関係で合計が100%になりません。

(出典:国勢調査)

図. 総人口の推移(国勢調査)

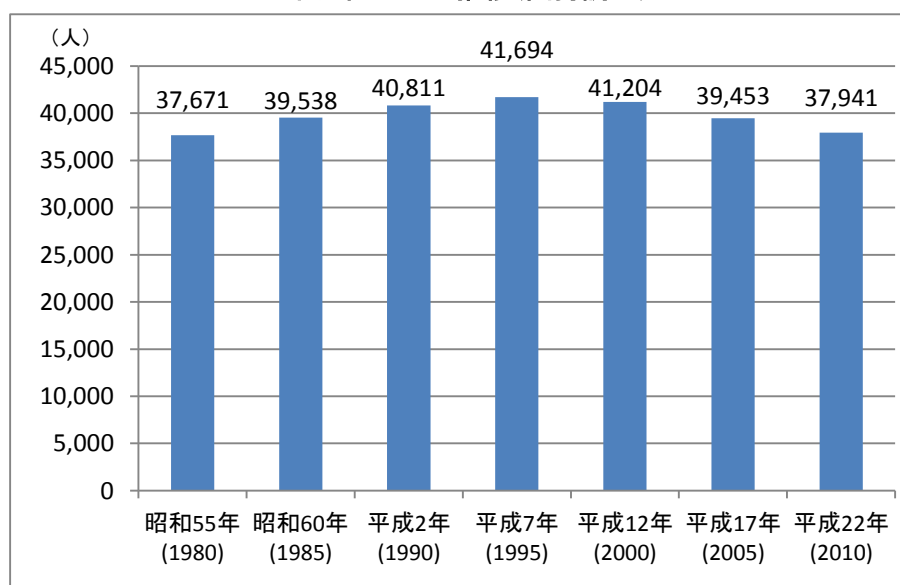
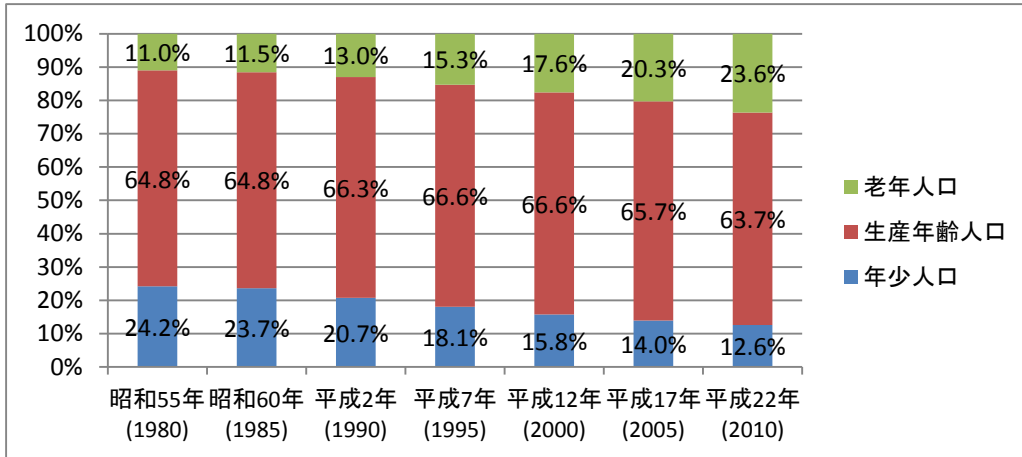


表. 年齢3区分別人口比率の推移

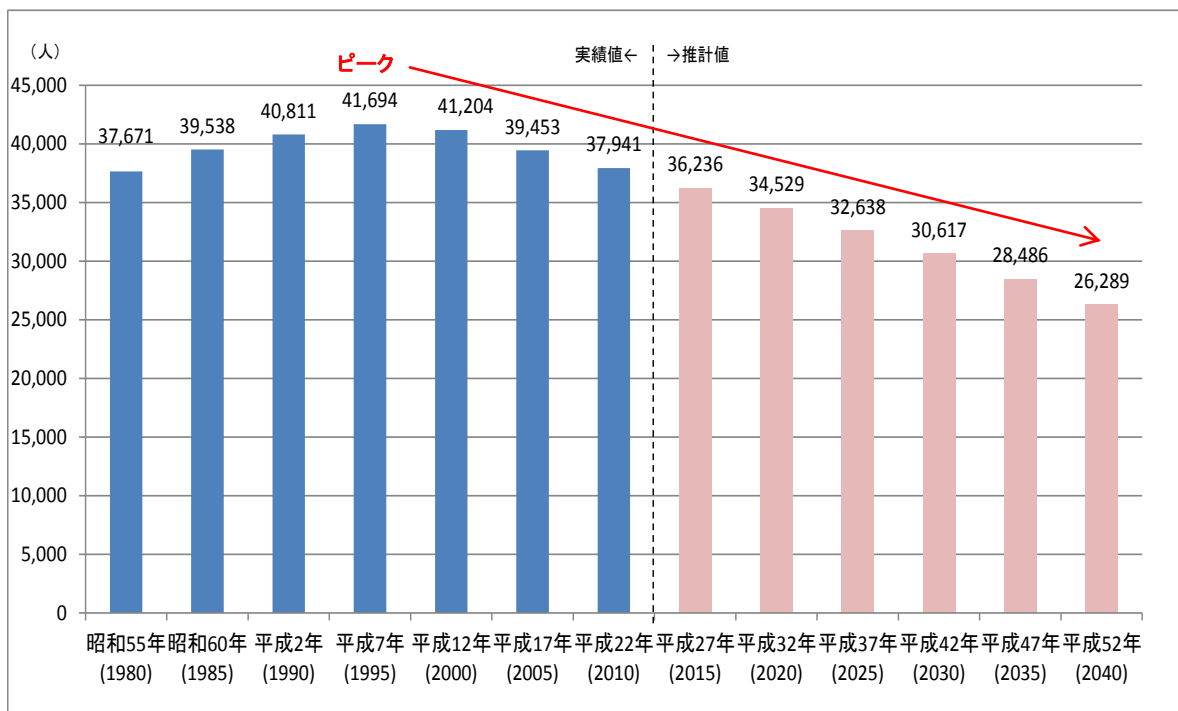


(注) 小数点以下の処理の関係で合計が 100% になりません。

(2) 総人口の推移と見通し (国立社会保障・人口問題研究所の将来推計)

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると 20 年後の平成 47 年 (2035) には 3 万人を下回るものと推計されています。

図. 総人口の推移と見通し



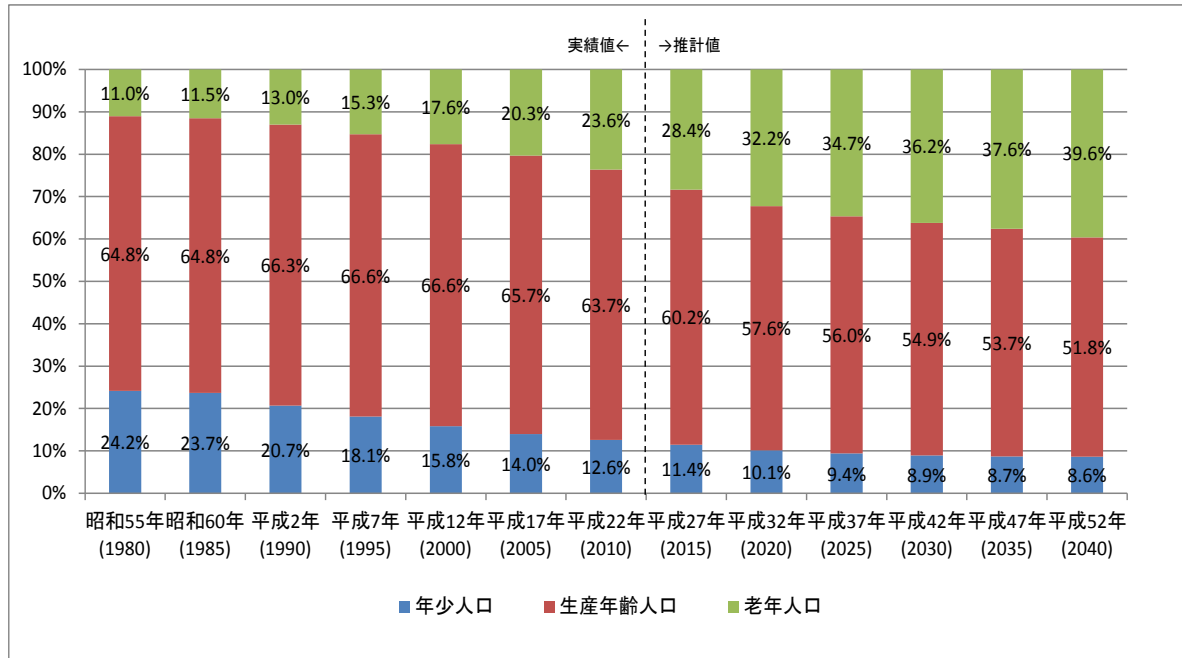
(出典：平成 22 年までは国勢調査、平成 27 年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値)

表. 平成 27 年以降の将来人口の見通し

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
総人口 (人)	37,941	36,236	34,529	32,638	30,617	28,486	26,289
増減数	—	▲ 1,705	▲ 1,707	▲ 1,891	▲ 2,021	▲ 2,131	▲ 2,197
増減率	—	-4.5%	-4.7%	-5.5%	-6.2%	-7.0%	-7.7%

年齢3区分別人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると平成32年（2020）には老年人口比率が30%を超え、平成52年（2040）には39.6%、生産年齢人口比率は51.8%、年少人口比率は8.6%と推計されています。

表. 年齢3区分別人口比率の推移と見通し



(出典：平成22年までは国勢調査、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値)

表. 平成27年以降の年齢3区分別人口の見通し

	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)
年少人口 (人)	4,783	4,141	3,503	3,065	2,727	2,479	2,266
【15歳未満】	(12.6%)	(11.4%)	(10.1%)	(9.4%)	(8.9%)	(8.7%)	(8.6%)
生産年齢人口(人)	24,187	21,821	19,891	18,262	16,805	15,304	13,608
【15～64歳】	(63.7%)	(60.2%)	(57.6%)	(56.0%)	(54.9%)	(53.7%)	(51.8%)
老年人口 (人)	8,971	10,274	11,135	11,311	11,085	10,703	10,416
【65歳以上】	(23.6%)	(28.4%)	(32.2%)	(34.7%)	(36.2%)	(37.6%)	(39.6%)

(注) 小数点以下の処理の関係で合計が100%になりません。

(3) 海津市人口ビジョン

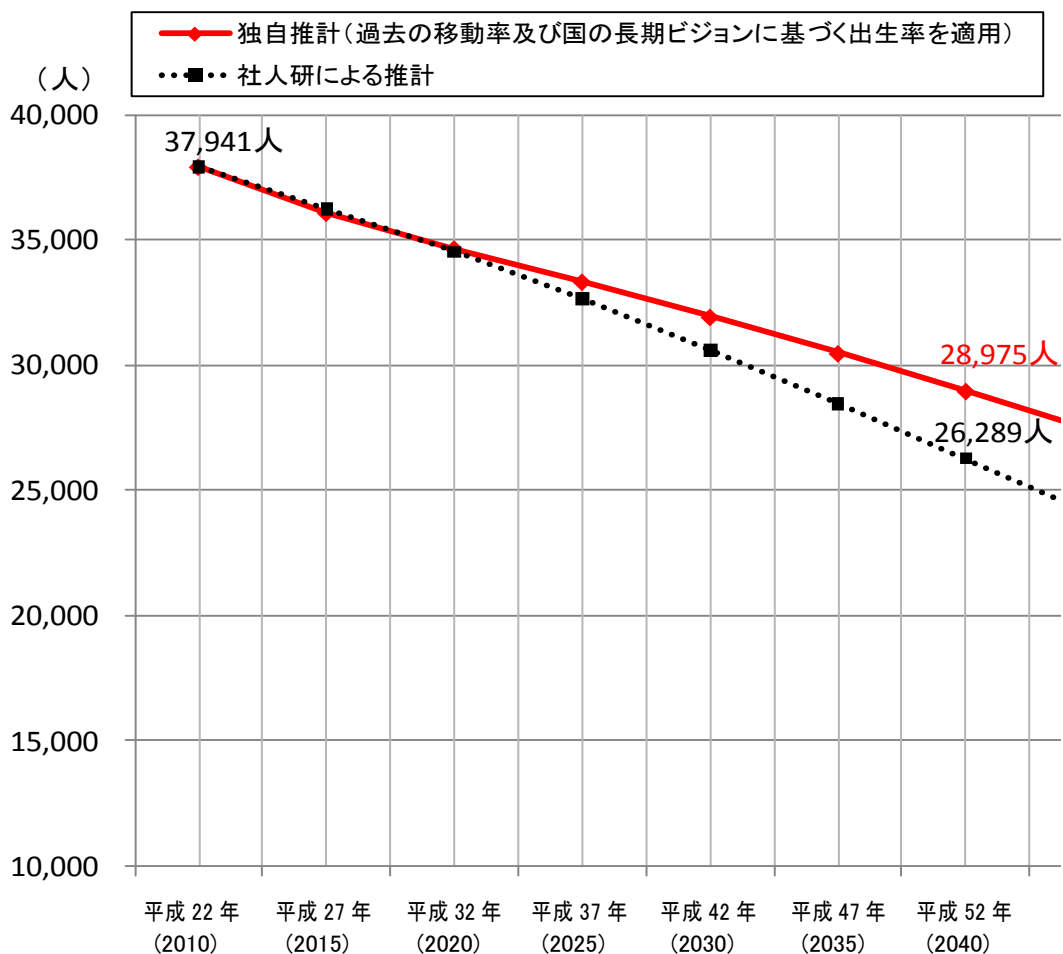
海津市人口ビジョンにおける将来人口を以下に示します。平成 52 年（2040）で約 29,000 人と推計されています。平成 22 年（2010）と比較すると 23.6%の減少と推計されています。

①目指すべき将来の方向

1. まちの魅力の向上、産業振興による定住人口の増加
2. 海津ブランドの構築と観光振興による交流人口の増加
3. 子育て世代が安心して暮らせる地域づくり
4. 地域で連携して防災や高齢者対策等に取り組み、生涯を通じて安心な暮らしを守る地域づくり

②人口の将来展望

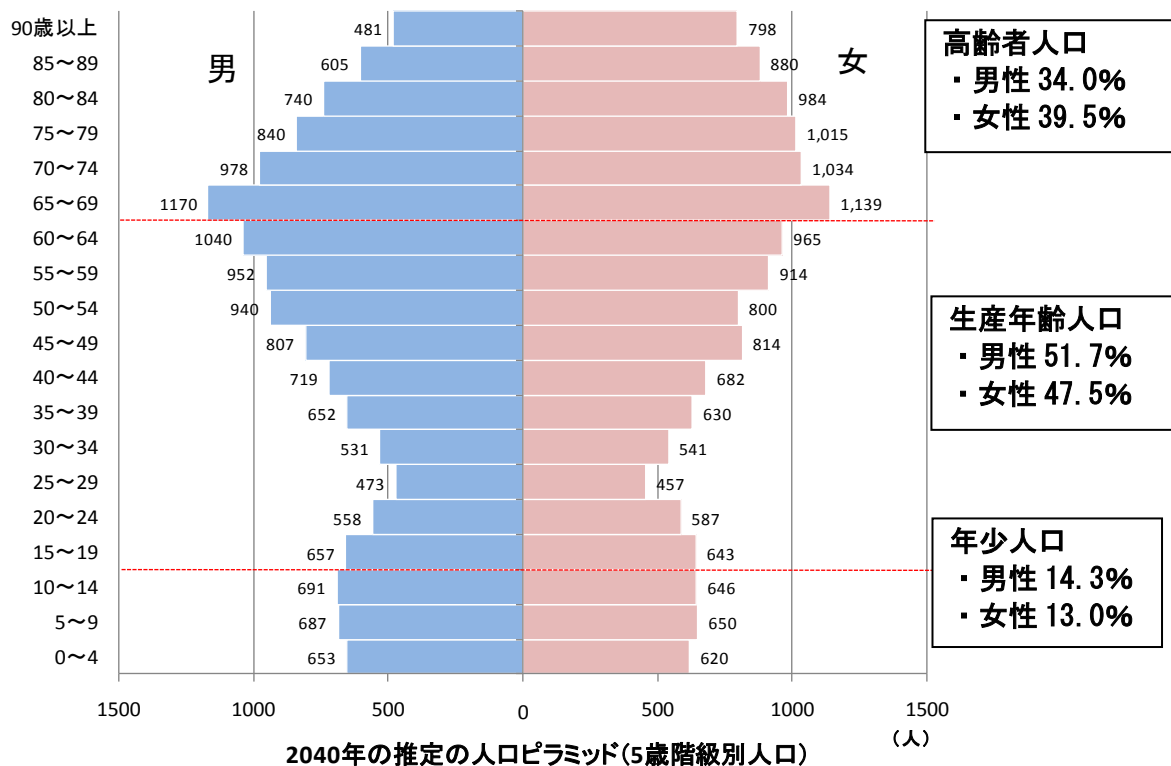
- ・目指すべき将来の方向を踏まえ、本市における人口の将来を展望
- ・社会増減の実績に基づく移動率と国の長期ビジョンに基づく合計特殊出生率で推計（赤ライン）。
- ・今後は、出産・子育ての支援を継続して合計特殊出生率を国の長期ビジョンの数値にまで高めるとともに、雇用の創出や地域の魅力、交流による地域活性化を進めることにより転出を抑制し、平成 52 年（2040）に約 29,000 人の人口規模を維持することを目指す。



将来人口推計

・年代別人口の見通しを以下に示す。

平成52年（2040） 独自推計



(4) 地区別人口の見通し

本市を合併前の旧市町村の「海津地区」「平田地区」「南濃地区」の3地区に分けます。それぞれの地区における総数及び年少人口、生産年齢人口、老年人口の推計値（平成52年（2040））を下表に示します。

総数をみると、3地区とも減少傾向ですが、南濃地区が24.9%の減少と最も大きな減少率となっています。

年少人口、生産年齢人口についても南濃地区の減少率が最も大きくなっています。生産年齢人口については3地区とも40%前後の大幅な減少率となっています。

老年人口については3地区とも増加傾向にある中で、平田地区が22.7%と最も大きい増加率となっています。

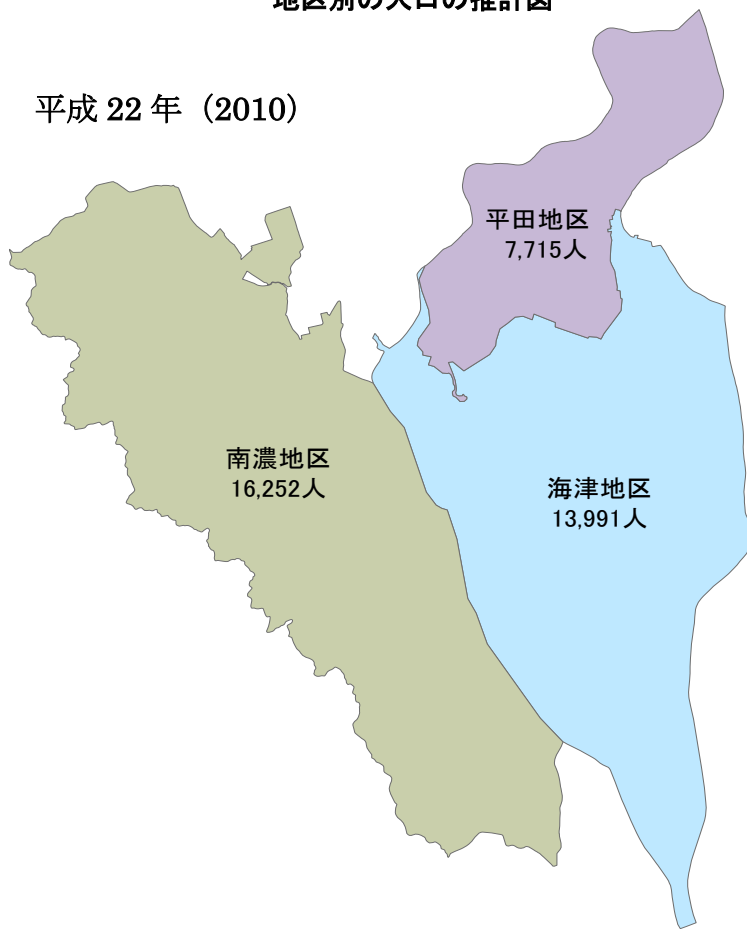
表. 地区別年齢3区分別人口の見通し

		実績	推計	変化率	
		平成22年 (2010)	平成52年 (2040)	平成22年 (2010)	平成52年 (2040)
海津市	総数	37,941	28,975	▲	23.6%
	年少人口	4,783	3,948	▲	17.5%
	生産年齢人口	24,187	14,363	▲	40.6%
	老年人口	8,971	10,664	▲	18.9%
海津地区	総数	13,988	10,837	▲	22.5%
	年少人口	1,810	1,512	▲	16.5%
	生産年齢人口	8,964	5,408	▲	39.7%
	老年人口	3,214	3,917	▲	21.9%
平田地区	総数	7,715	5,950	▲	22.9%
	年少人口	977	813	▲	16.8%
	生産年齢人口	4,964	2,961	▲	40.4%
	老年人口	1,774	2,176	▲	22.7%
南濃地区	総数	16,238	12,188	▲	24.9%
	年少人口	1,996	1,624	▲	18.7%
	生産年齢人口	10,259	5,994	▲	41.6%
	老年人口	3,983	4,571	▲	14.8%

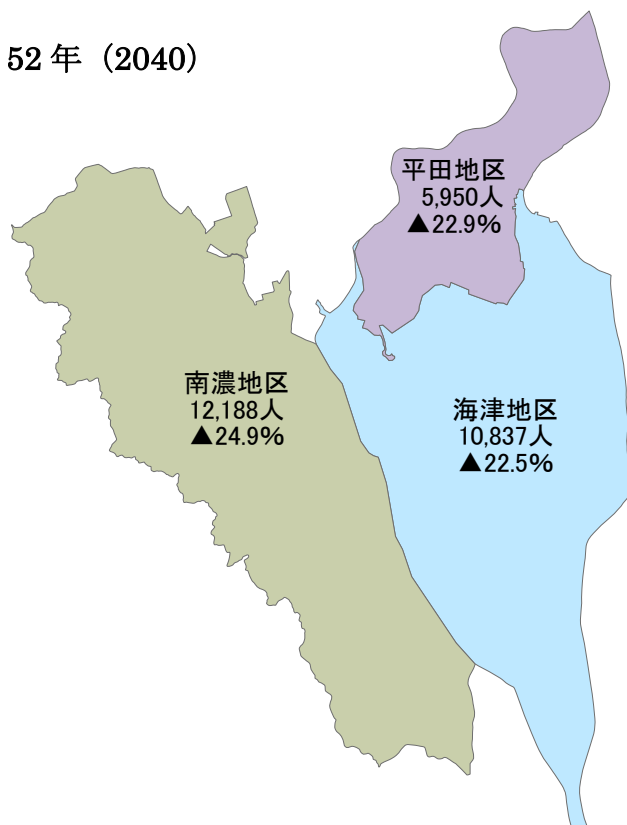
(注) 推計方法
海津市人口ビジョン（ワークシート）を用いて、平成22年（2010）国勢調査における地区別・年齢3区分別の人口をベースとして推計。

地区別の人口の推計図

平成 22 年 (2010)



平成 52 年 (2040)



1-3 公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る経費の見込みやこれらの経費に 充当可能な財源の見込み

(1) 歳入及び歳出の推移と財源の見込み

本市の平成26年度(2014)の歳入は174億円であり、平成17年度(2005)からの推移をみると、約160~180億円の間に推移しています。近年は統合庁舎建設などにより地方債が増加しています。市税は平成26年度(2014)で43億円と全体の24.7%を占めていますが、近年は減少傾向にあります。

本市の平成26年度(2014)の歳出は166億円であり、平成17年度(2005)からの推移をみると、約140~170億円の間に推移しています。公共施設等の整備に係る投資的経費は約10~30億円で推移していますが、近年は統合庁舎建設により投資的経費が増加しています。また、義務的経費の内、扶助費も増加傾向にあり、高齢化社会の進展に伴い今後とも増加するものと想定されます。

今後は、市税の減少や扶助費の増加に伴い、市の財政状況は厳しさを増すことが想定され、投資的経費及び維持管理費に充当される財源の確保も厳しくなることが想定されます。

図. 歳入の推移

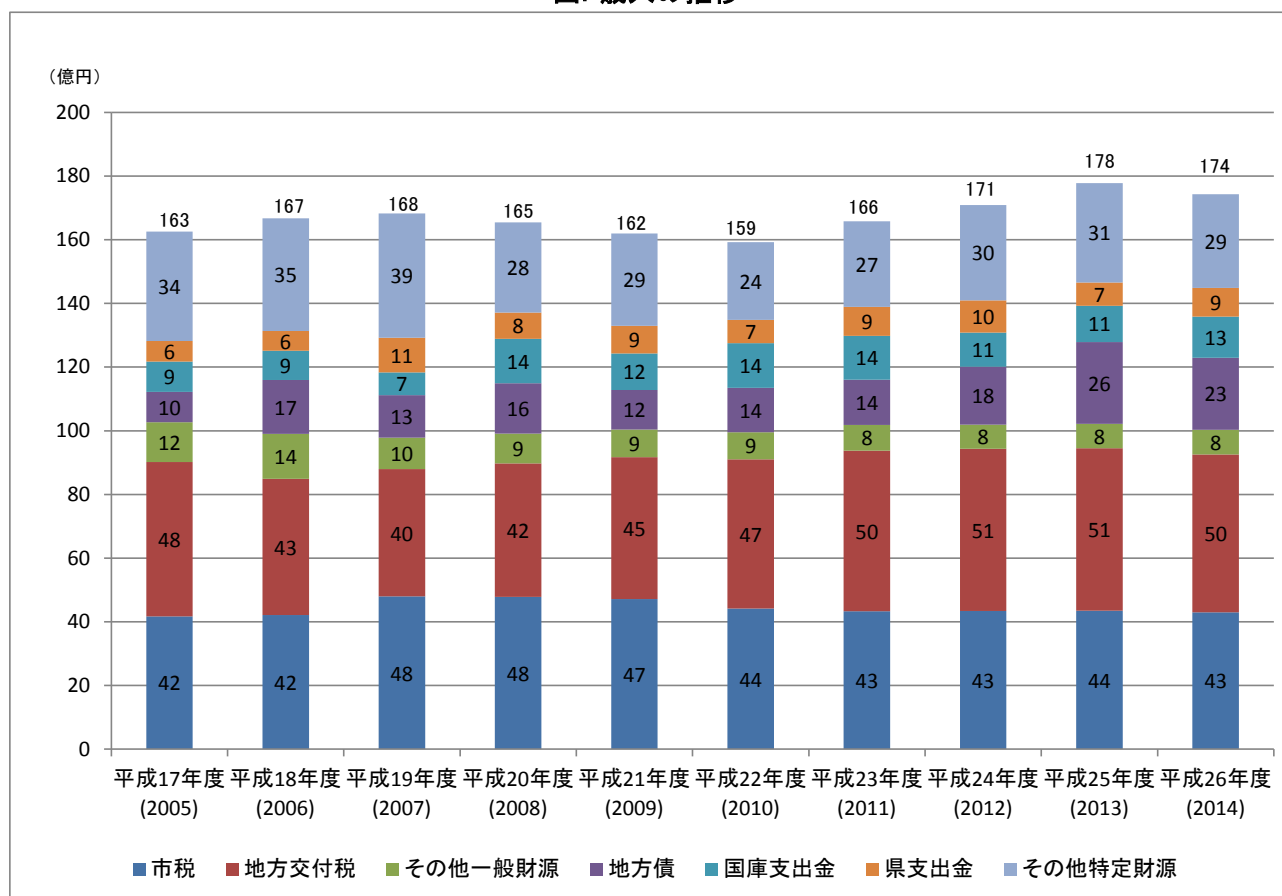
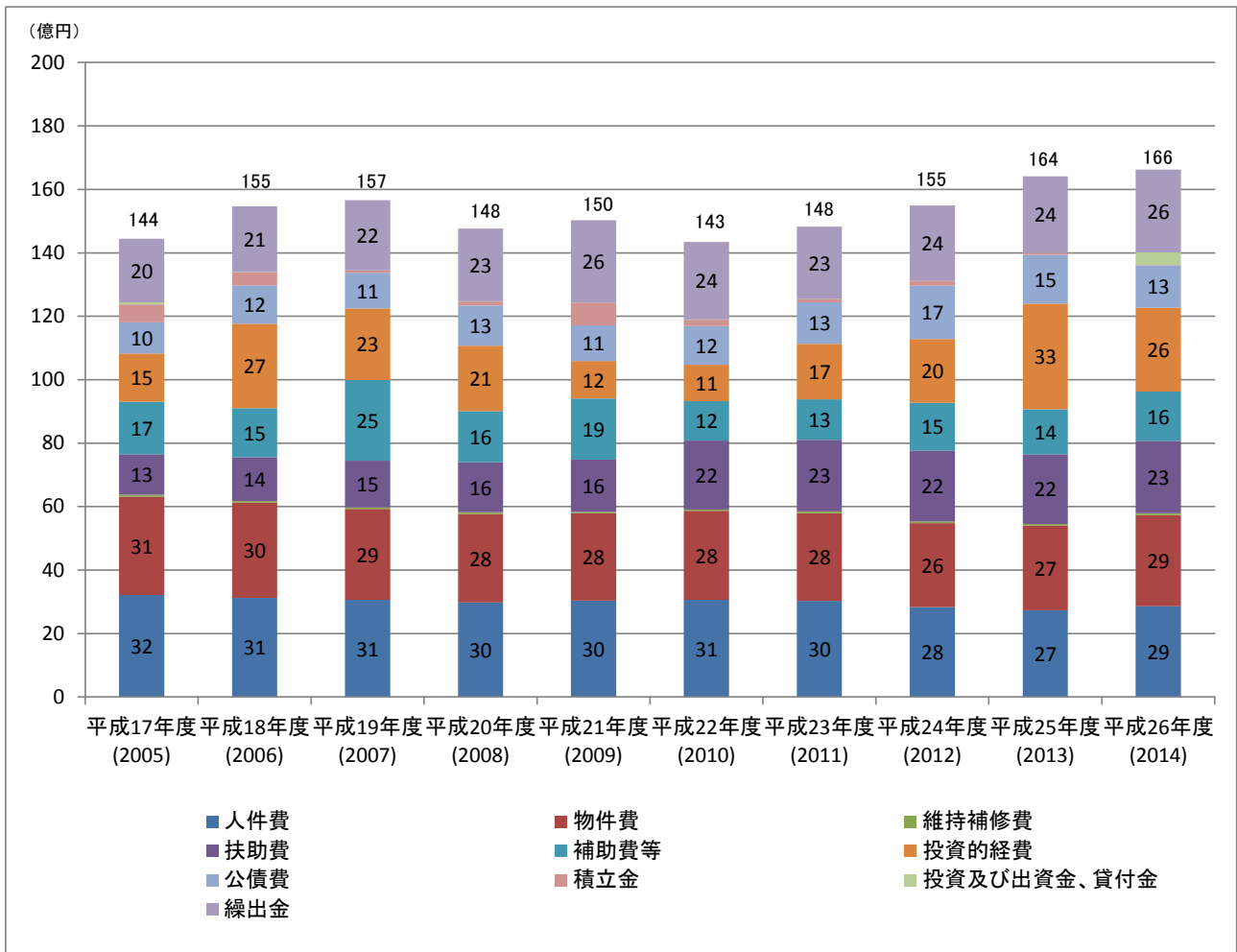


図. 歳出の推移



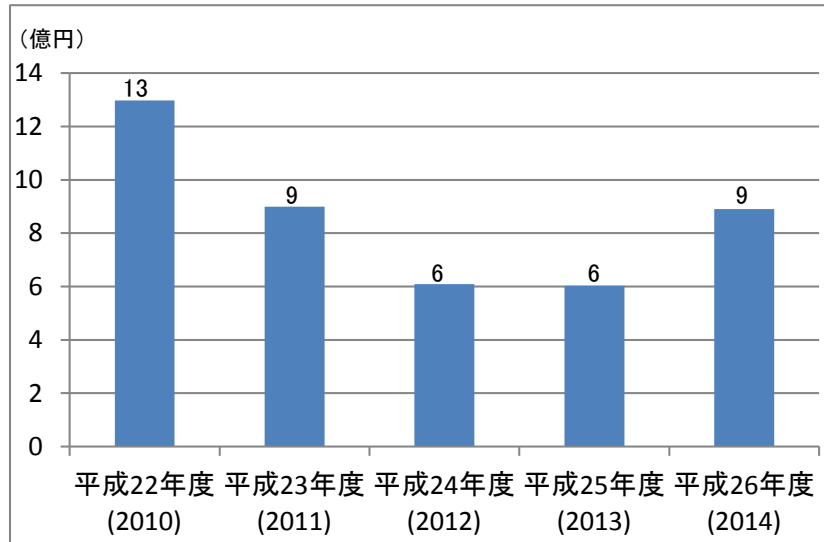
(出典：海津市の決算「普通会計決算の状況（地方財政状況調査）」)

<参考>海津市中期財政計画改訂版（平成20年度～平成26年度）平成23年4月 より

- 2 歳出の抑制のための方針
- (オ) 普通建設事業費の抑制
- 普通建設事業費については、事業の選定において将来負担、ランニングコストなど充分考慮し重点化について検討すること。また施設整備は広域の見地からその配置等について精査すること。
- (カ) 公共工事等のコスト縮減
- 公共工事等のコスト縮減については、今後も限られた財源の中で最大の効果が得られるよう事務事業の効率化に努め、コスト縮減をより一層努める
- (キ) 扶助費などの再検討
- 少子・高齢化の進行に対応した各種施策は重要であり本市においても積極的にこれを充実させてきたが、財源が扶助費の伸びに追いつかず財政運営上大きな負担となっている。特に市単独の制度について見直しを検討すること。

また、近年の公営企業会計における大規模補修・更新等の経費（企業会計決算書における資本的支出のうち建設改良費）及び下水道事業特別会計（公共下水道建設費）の合計を以下に示します。過去5年間では約6～13億円で推移しています

図. 企業会計・下水道事業特別会計における大規模補修・更新等の経費

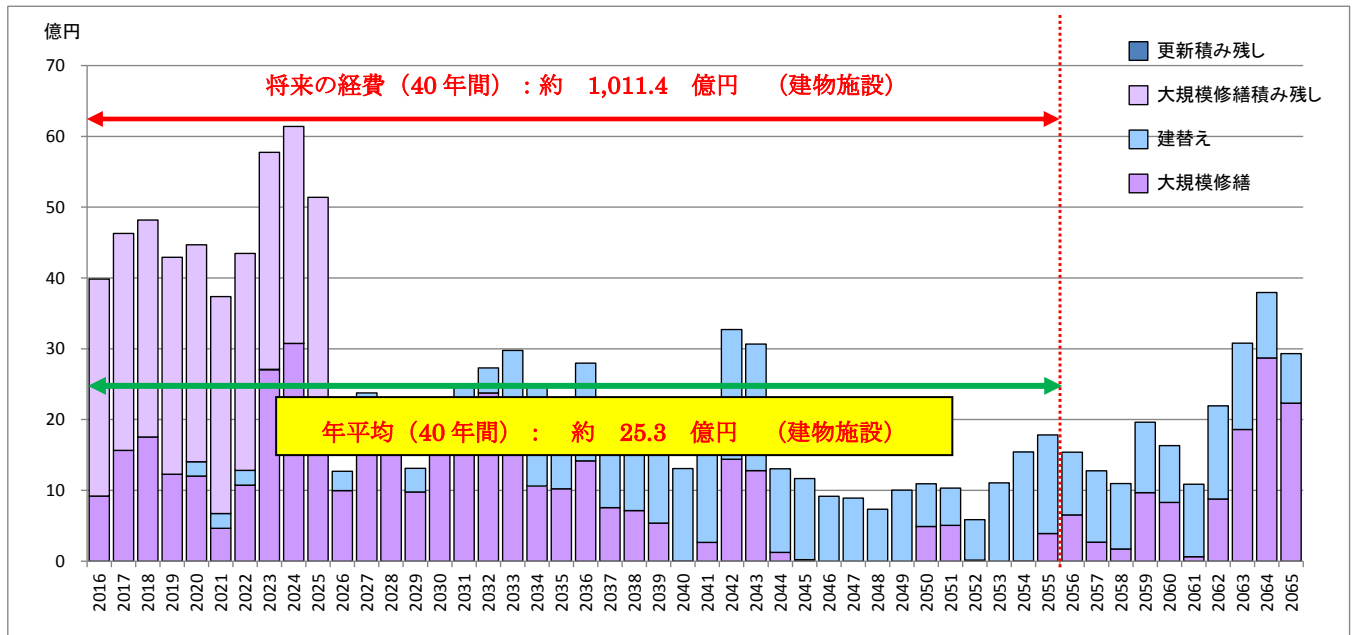


(2) 公共施設等の更新等費用の推計

①建物施設（建築系施設及びインフラ系施設の建物施設）の更新等費用の推計

今後40年間に、建物施設の改修・更新・修繕などにかかる費用は、約1,011.4億円と推計され、年間（年平均）にかかる費用は約25.3億円と想定されます。

建物施設の将来の更新費用の推計



試算条件

一般財団法人、地域総合整備財団が公開している「公共施設更新費用試算ソフト」に基づき算出しています。

計算条件は、以下の通りです。

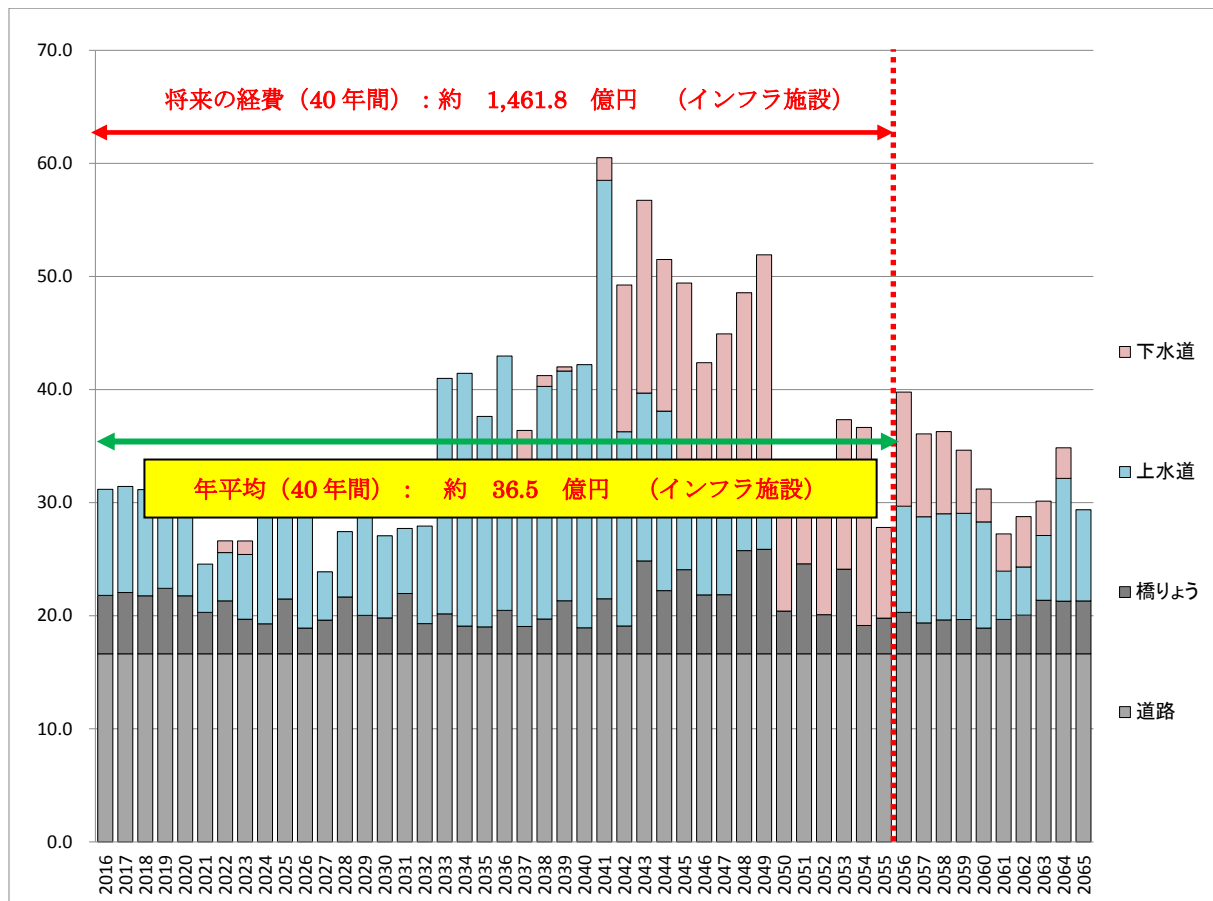
- 今後、新たな建設は行わない。
- 建設後、60年度で更新（建替え）を実施する。
- 建設後、30年で大規模修繕を実施する。
- 積み残しの大規模修繕は、最初の10年間で実施する。
- 設計から施工まで複数年度にわたり費用がかかることを考慮し、更新（建替え）については3年間、大規模修繕については2年間で費用を均等配分する。
- 建替え単価、大規模修繕単価は「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」（平成23年3月、自治総合センター）の設定値を適用する。

分類	大規模修繕	建替え
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡
供給処理施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
公営住宅	17 万円/㎡	28 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
医療施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
子ども・子育て支援系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
市民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
上水道施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
下水道施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
病院施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡

②インフラ施設（建物を除く）の更新等費用の推計

今後40年間に、インフラ施設（道路、橋りょう、上水道、下水道）の改修・更新・修繕などにかかる費用は、約1,461.8億円と推計され、年間（年平均）にかかる費用は約36.5億円と想定されます。

インフラ施設の将来の更新費用の推計



試算条件（インフラ施設共通）

《共通》

- ・今後新たな建設は行わない。
- ・更新単価は「公共施設更新費用試算ソフト(ver.2.10)」から引用。

<道路>

- ・建設後15年で更新を実施する。

<橋りょう>

- ・建設後60年で更新を実施する。
- ・構造が鋼橋であるものは鋼橋で更新するが、それ以外の構造はコンクリート橋で更新する。
- ・整備年度別、構造別の整備量から算出する場合は積み残しを考慮し、最初の5年間で実施する。
- ・整備年度別、構造別の整備量から算出する場合は積み残しを考慮し、最初の5年間で実施する。

<上水道>

- ・建設後40年で更新を実施する。
- ・管径別、年度別の整備量から算出する場合は積み残しを考慮し、最初の5年間で実施する。

<下水道>

- ・建設後50年で更新を実施する。
- ・管径別、年度別の整備量から算出する場合は積み残しを考慮し、最初の5年間で実施する。

③建築物系施設及びインフラ系施設の更新等費用の推計

今後40年間に、建築物系施設及びインフラ系施設の改修・更新・修繕などにかかる費用は、約2,473.2億円と推計され、年間（年平均）にかかる費用は約61.8億円と想定されます。また、平成26年度（2014）から過去5年間の投資的経費（普通建設事業費）及び企業会計、特別会計（下水道）の平均は約30.4億円であり、充当可能額と想定した場合は、将来更新費用の乖離が約31.4億円となります。

建物施設及びインフラ施設の将来の更新費用の推計

